

JEITA だより

Vol. 40
Winter 2021

冬

Topics

綱川会長記者会見 2022年 年頭所感



Activity 活動報告

- 05 水中産業の新ビジネス創出に向けた取り組み (ALANコンソーシアム) / 市場創生部
- 07 「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」
2030年に向けたフェーズⅡ取り組み概要と計画参加のご案内 / 事業推進部
- 09 Inter BEE 2021 NHK/JEITA共同出展報告 / 事業推進部
- 11 「テレビ省エネ性表示についてのガイドライン」を改定 / 事業推進部
- 12 12月度関西支部運営部会講演 / 関西支部
- 13 第98回機器・部品メーカー懇談会 / 関西支部

綱川会長記者会見 (「Society 5.0」の実現に向けたJEITAの取り組みを発信)

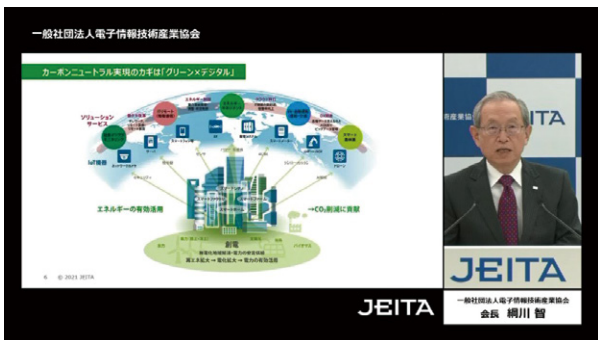
2021年12月17日に綱川智会長による記者会見を対面とオンラインのハイブリッド形式で開催し、「電子情報産業の世界生産見通し」や「注目分野に関する動向調査」など、各種取り組みに関する発表が行われました。テレビや新聞、オンラインメディアなど計100名の報道関係者にご参加いただき、当日の内容はさまざまな媒体によって広く社会に発信されました。



記者会見する綱川智JEITA会長



感染対策を施した対面会場の様子



同時中継でオンライン配信も実施

【発表内容のハイライト】

業界動向(電子情報産業の世界生産見通し)

①世界生産の状況と見通し

2021年の電子情報産業の世界生産額についてです。ITリモート等のデジタル化の進展や巣ごもり需要により、テレビやスマートフォン、サーバ等が高成長となり、また、テレビの大画面化、データセンターの増強等を背景とした電子部品デバイスの伸長、データ活用的高度化などによるソリューションサービスの増加が寄与したことにより、世界生産額は3兆3,602億ドルと、前年比11%と大きく増加する見込みとなりました。

一方、2022年は、感染再拡大への不透明感が残るものの、各国での感染拡大防止やカーボンニュートラルの観点から、ITリモートや5G等のデジタルインフラ整備などの投資が進み、ソリューションサービスや通信機器の需要拡大・伸長が期待できることから、世界生産額は前年比5%増の3兆5,366億ドルとなり、過去最高の世界生産額を更新する見通しです。

品目別で見ますと、ソリューションサービスをはじめ、通信機器や電子部品、ディスプレイデバイス、半導体が2022年に過去最高を更新する見通しです。

②日系企業の動向

2021年の海外生産分を含む日系企業の世界生産額は、前年比8%増の37兆3,194億円を見込みました。日本国内のみならず、世界規模での巣ごもり需要を中心にテレビやプリンタ、医用電子機器などを中心に好調に推移し、電子部品や半導体、無線通信装置もデジタル化の進展による輸出増の影響を受けたことが要因です。国内生産額は前年比11%増の10兆9,322億円で、2017年以来となる4年ぶりのプラスに転ずる見込みです。



今後は、脱炭素化に向けた取り組みと共に、各種データ連携や自動化など新たな価値を生み出す源泉として、デジタル変革に伴う需要拡大が見込まれることから、2022年の日系企業の世界生産額は、前年比2%増の38兆152億円と見通しました。国内生産額は、前年比2%増の11兆1,614億円と見通しています。

カーボンニュートラルの動向(注目分野に関する動向調査)

新型コロナウイルス感染症により、デジタル化が猛烈な勢いで進展しつつあるのは先ほど述べたとおりで、スマートフォンをベースとしたBtoC分野のみならず、教育分野やBtoBの分野にもデジタル化が浸透してきました。では次のデジタル化の地殻変動となるのは何か。それは「カーボンニュートラル」に他なりません。

カーボンニュートラル実現のカギは「デジタル」を組み合わせることにあります。「グリーン x デジタル(グリーンかけるデジタル)」です。日本政府による「2050年カーボンニュートラル」宣言を実現するために、IT・エレクトロニクス産業は、デジタルの力をフルに活用して課題解決に貢献し、地球環境に配慮した持続可能な社会を構築するために、力を尽くしていかなければなりません。

今年は、カーボンニュートラルを実現するための「グリーン x デジタル」に焦点を当て、脱炭素化に貢献するデジタル5分野を抽出し、そこでのCO₂削減ポテンシャル、および社会実装が見える化する指標として2030年までの世界需要額見通しをまとめました。

カーボンニュートラルに向けての工程は、IEAのロードマップである「Net Zero by 2050」をベースに考えます。これに基づくと、2030年のCO₂排出量目標である211.5億トンにするためには、各国政府が発表してい

るシナリオよりも、全世界でさらに151.2億トンを引き下げる取り組みが必要となります。創電部門において66.1億トン、創電部門以外では85.1億トンが削減目標であり、この創電以外での削減目標が、デジタルを通じた社会変革やエネルギーの有効活用・最適化等で削減できる可能性のある部門です。

デジタル技術によりCO₂削減貢献が期待できるデジタル5分野として、電動化・自動化・省エネ化、行動変容促進などによる貢献要素が大きく、社会の課題解決に貢献できること、さらに少子高齢化による人手不足解消や、安心・安全の視点も加味し、「EV・自動運転」「ITリモート」「エネルギーマネジメント」「スマート農林業」「社会インフラモニタリング」の5分野を選びました。これらデジタル5分野が脱炭素化に貢献できるインパクトを算出したところ、2030年におけるCO₂削減ポテンシャルは55.9億トンと見通しました。これは、創電以外の部門の削減目標85.1億トンの66%にあたり、デジタルの貢献度が非常に大きいということがお分かりいただけるかと思えます。

社会全体で脱炭素化に向けた行動をしていくためには、「グリーン x デジタル」の社会実装が極めて重要です。社会実装が見える化する指標として、需要額を算出しました。デジタル5分野でのCO₂削減ポテンシャルを最大限生み出すための「グリーン x デジタル」ターゲット市場の2030年世界需要額は335兆円で、「グリーン x デジタル」を社会に実装していくために年平均14.4%増のペースで投資を継続する必要があります。デジタル技術による社会変革によって、脱炭素化を押し進めることが、求められています。IT・エレクトロニクス業界としてはこの期待と責務に応えるべく、取り組みを進めてまいります。



事業環境整備と市場創出の取り組み

CO₂の削減は、ビジネス環境を大きく変える要因でもあります。従来のCO₂削減といえば、各国政府が決めた目標への対応が主たるものでしたが、いま世界中で打ち出されているカーボンニュートラルは、グローバル市場での選別や金融資本市場からの格付けを意味するものであり、それらに対応できなければ、事業継続ができなくなるという過言ではありません。産業分野において、再エネの利用やCO₂削減量を数値で把握し、提示しなければならぬのです。既に欧州企業などにおいては、デジタルを活用したCO₂の見える化などにいち早く取り組んでおり、もはや待ったなしの状況にあります。

そして、CO₂の削減量の提示の仕方や算出方法などについては、グローバルで共通ルールが求められます。いま世界各地で共通ルールの策定に向けた動きが本格化するなか、日本の産業界がプレゼンスを発揮していくために、デジタルを使ってエネルギーの全体最適を図るという産業を超えて取り組みを、海外へ示していくことが重要であると考えています。

そのため、JEITAでは、デジタルを提供する側と使う側の双方が集う、「Green x Digitalコンソーシアム」を本年10月に立ち上げました。目的は、カーบอนを軸とした、世界的な潮流のなかで、世界市場で戦う幅広い企業が集い、国際的なルール形成をリードしていくためです。発足後も参画が相次いでおり、ITエレクトロニクス企業のみならず、化学等の素材産業をはじめ、物流、金融、サービスなど、多岐に渡る分野の企業、計85社が参画しています。

本コンソーシアムでは、まずは、サプライチェーン上のCO₂見える化に向けて、各社のデータを揃える「フォー

マットの検討」などを進め、デジタルを使ったエネルギーの最適制御策を各業界で広めていただけるようにしていく予定です。また、企業の再エネ調達手法の選択肢を増やすことや、再エネ利用を合理的に証明する仕組みづくりなどに取り組めます。日本そしてグローバル市場で引き続きビジネスをしていくための事業環境整備に取り組む、これが本コンソーシアムの使命です。JEITAは本コンソーシアムの事務局として、デジタルを活用した新しい社会作り・市場創出を推進してまいります。

今後、カーボンニュートラルを契機に、デジタル化の「壁」が高いとされてきた産業分野もデジタル化が不可欠になり、企業全体でのエネルギーの効率化や、サプライチェーン上のCO₂の見える化を行うことが求められます。それを実現するためには、工場などにある各機器や設備からの大容量のエネルギーデータを、リアルタイムに把握し、全体を制御する必要があり、そのためには、超高速、超低遅延、同時多接続などの特性を有するローカル5Gの整備が欠かせません。グリーンも5Gも、それぞれ単独のものではなく、すべて繋がっているテーマなのです。JEITAは今後も、幅広く事業環境整備に取り組んでまいります。

刊行物のご案内

『電子情報産業の世界生産見通し2021』
(「注目分野に関する動向調査」付き)

- 発行年月：2021年12月
- 会員価格：3,300円



※詳細はJEITAホームページにてご確認ください。

2022年 年頭所感



年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

2021年はウィズコロナ、ポストコロナを見据えた、新しい社会活動や生活が定着した1年となりました。デジタル技術の活用が社会のさまざまな場面で一気に進展し、働き方や暮らしは劇的に変わりました。電子部品やデバイス、電子機器やITソリューションをはじめとするエレクトロニクス産業は、この新しい社会を縁の下で力強く支えています。

現在、新型コロナウイルス感染症を契機としてデジタル化が想像を超える勢いで進展しつつありますが、次のデジタル化の地殻変動を起こす要因になるのは「カーボンニュートラル」に他なりません。CO₂の削減は、ビジネス環境を大きく変えていきます。いま世界中で打ち出されているカーボンニュートラルの実現に向けた動きは、人類と地球環境の未来に向けた取り組みであると同時に、企業にとってはグローバル市場での選別や金融資本市場からの格付けを意味するものであり、これに対応できなければ事業の継続が困難になるといっても過言ではありません。CO₂削減量の提示の仕方や算出方法などについて、世界各国で共通ルールの策定に向けた動きが本格化するなか、日本の産業界がプレゼンスを発揮していくためには、デジタル技術を活用してエネルギーの全体最適を図るといった産業の枠を超えた取り組みを海外へ示していくことが必要であると考え、当協会は、昨年10月に「Green x Digital コンソーシアム」を立ち上げました。デジタル技術を提供する側と使う側の双方の企業、80社以上が集い、国際的なルール形成に乗り出しています。次の時代を見据え、日本そしてグローバル市場でビジネスを展開していくための事業環境整備はもち

ろん、デジタル技術を活用したさらなる市場創出にも取り組んでまいります。

先行きの不透明感は和らぐ兆しがあるものの、まだまだ感染防止の取り組みが必要であることは言うに及ばず、経済成長と課題解決を両立する豊かな社会の実現に向けたアクションをより加速させていくことが求められます。JEITAは「Society 5.0の実現を支える業界団体」として、社会のデジタルトランスフォーメーションの一翼を担う責務を果たしていきたいと考えています。

2022年がわが国のさらなる飛躍の年になることを心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)

会長 綱川 智



水中産業の新ビジネス創出に向けた取り組み (ALANコンソーシアム)

2018年に発足したALAN (Aqua Local Area Network) コンソーシアムは、多様な業界・業種26社/団体のメンバーが参画、水中光無線等の革新的技術を用い、水中産業という新市場を開拓するための活動を進めています。

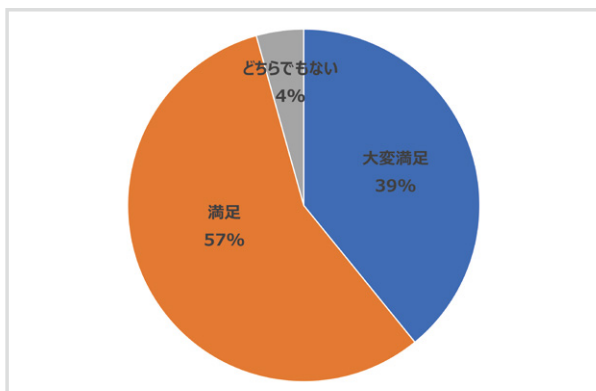
海洋産業のポテンシャルを発信

「新しい事業領域としての海洋産業」をテーマに、2021年6月に「ALANフォーラム」を完全オンラインで開催、180名を超える聴講者を集めました。

当フォーラムにおいては、海洋産業や研究のフロントランナーとして活躍する講師による講演に加え、新たな事業領域として大きな可能性を持つ海洋産業の今と未来、そしてその先に実現される社会を見通すパネルディスカッションが行われました。

講演では、IoA (Internet of Animals) という新しい考え方による海洋研究、ウニ蓄養事業を通じたブルーカーボンの推進、温室効果ガス排出の少ないEV船開発推進への取り組み等の発表がされ、聴講者から関心を集めました。またパネルディスカッションでは、講師同士の協業に発展し得る意見の共有がなされ、海洋産業のポテンシャルを発信しました。

【参加者の満足度】



【フォーラムの様子】



▶ 参考：講演概要

https://home.jeita.or.jp/upload_file/20210512195912_grzfBAXOMu.pdf

水中環境を拓く最先端技術を紹介

ALANコンソーシアムは、2018年より4年連続となるCEATECへの出展を行いました。昨年に引き続きオンライン開催されたCEATECでしたが、会期中の来場者は約1,100名と、昨年の約800名を大きく上回る結果となりました。

■CEATEC 2021 ONLINE 主な出展コンテンツ

- ALANコンソーシアムメンバーが取り組む水中環境活用と最先端技術のご紹介
- 特別シンポジウム「水中環境を拓くテクノロジー」

【出展ブース】



水中ロボットの社会実装に向けたイベントを開催

2020年度に引き続き、ALANコンソーシアムは公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構が主催する「海のアバターの社会実装を進める会」と協調、JEITAがその運営事務局を担い、2021年12月10日-11日の2日間に渡りオンライン／オフラインのハイブリッドでイベントが開催されました。

本イベントは水中ロボットの普及啓発と社会実装を目指し、3回目の開催を迎えました。第2回と比べ連携範囲を全国に拡大、より広く水中ロボットの周知を図るとともに、実際の海でのデモンストレーションも行い、社会実装に近いことを示しました。

■実施概要

2021年12月10日(金) 13:00-16:45

於：福島ロボットテストフィールド カンファレンスホール

●特別シンポジウム

「水中ロボットを中心とした海洋産業の『今』と『未来』」

【復興庁 由良英雄統括官による基調講演】



2021年12月11日(土) 09:30-16:00

於：福島ロボットテストフィールド 屋内水槽試験棟／
請戸漁港／島原漁港

- 水中ロボットデモンストレーション
- 操縦体験
- 実海域デモンストレーション
- 実験航行 等

【経済産業省 石井副大臣視察】



【請戸漁港での操縦体験】



▶ 参考：特設ホームページ
当日の様子等の動画をアップロードしています。
<https://marineavatar.jimdosite.com/>

入会のご案内

ALANコンソーシアムは、今後も水中光無線等の革新的な技術の活用領域の拡大と新市場の創出を図るため、関係するユーザー企業などとの意見交換を通じ、水中環境に置ける課題やニーズ等を整理／発信し、事業を推進していきます。

コンソーシアムの目的および事業に賛同する企業、団体等の入会をお待ちしております。

▶ コンソーシアム概要・お問合せはこちら
<https://www.jeita.or.jp/japanese/pickup/category/2021/alan.html>

「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」 2030年に向けたフェーズⅡ取り組み概要と計画参加のご案内

電機・電子温暖化対策連絡会では、当会ならびに関係団体と共同で「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」を推進し、地球温暖化対策に取り組んでいます。この度、2030年度を目標とするフェーズⅡへの移行にあたり、具体的な取り組み内容を策定しました。

日本政府より、2050年のカーボンニュートラル（以下、CN）、さらに2030年温室効果ガス削減目標（2013年度比46%削減）が掲げられる中、経団連はかねてより取り組んできた「低炭素社会実行計画」を「カーボンニュートラル行動計画」（以下、「CN行動計画」）と改め、強力に推進することを表明しました。

これに呼応するかたちで、電機・電子温暖化対策連絡会では、「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」（以下、「電機・電子業界 CN行動計画」）において2030年に向けた以下のフェーズⅡ重点取り組みを推進していくこととしています。

「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」 フェーズⅡ重点取り組み

フェーズⅡにおいては、業界のバリューチェーン全体に係るGHG排出をグローバル規模で抑制し、「技術開発」「共創/協創」「レジリエンス」の視点から多様な事業を通じて社会の排出削減に貢献することを目指して、フェーズⅠからの取り組みを継続するとともに、新たにCO₂排出削減をチャレンジ目標として掲げ、達成を目指していくこととしています。

(1) 生産プロセスのエネルギー効率改善(コミット目標)

- エネルギー原単位改善率^{*1}年平均1%以上の達成

目標達成基準

フェーズⅡ（2030年度）：

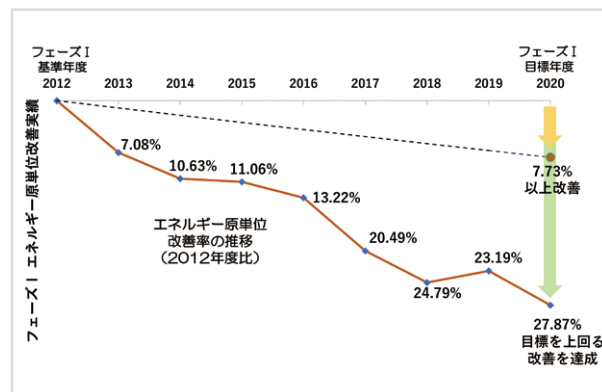
基準年度（2020年度）比で9.56%以上改善

【フェーズⅡ エネルギー効率改善目標】



* 参考 フェーズⅠ（2020年度）：基準年度（2012年度）比で27.87%改善、目標（7.73%以上改善）を達成

【エネルギー原単位改善率の推移】



(2) 国内企業活動におけるCO₂排出量削減(チャレンジ目標)

- フェーズⅡより新たに業界のCO₂排出量削減に挑戦

日本全体がCNを目指す中、その一翼を担うべく、電機・電子業界の貢献・取り組みの目安として、CO₂排出量削減目標(チャレンジ目標)を設定しました。

目標達成に向けて、自主的な再生可能エネルギーの導入をさらに促進すべく、その導入・利活用に資する政府への要望や提案活動等にも力を入れてまいります。

目標達成基準

フェーズⅡ（2030年度）：

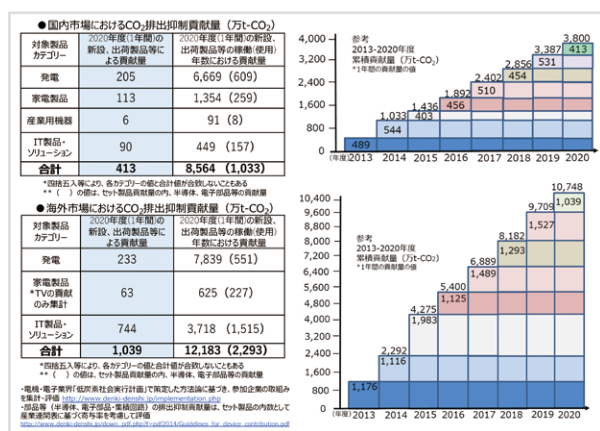
基準年度（2013年度）比で46%程度の削減

(3) 製品・サービス等による排出抑制貢献

●国内外における排出抑制貢献量の算定・実績公表を推進^{*2}

*参考 2020年度実績(下図)

【国内および海外市場における製品・サービスによるCO₂排出抑制貢献量(2020年度実績)】



行動計画への参加のご案内

「電機・電子業界 CN行動計画」には現在84グループ297社が参加いただいています。フェーズⅡへの移行にあたり、本計画をより実効性の高いものとし、日本政府が掲げた中長期目標の達成に貢献するため、さらに多くの企業にご参加いただきたいと思います。

産業界全体で取り組む本行動計画への参加により、温暖化防止への貢献を社会に広くアピールでき、特に製品・サービスによる排出抑制貢献量の算出は、自社製品・サービスのアピールにもなります。

また、CN行動計画の進捗状況や政策動向の共有等を目的として、定期的に報告会を開催しています。ウェビナー形式の導入等により多くの企業にご参加いただける環境を整え、業界全体での底上げを図ってまいります。

是非、参加のご検討をお願いいたします。

(4) 革新的技術開発

電力供給、電力需要、デバイスソリューション分野における新技術開発や社会実装の促進

(5) その他、広報・啓発活動等

ポータルサイト活用等による取り組みの情報開示、広報・啓発活動の促進

政府審議会での評価

2021年12月、産業構造審議会地球環境小委員会電機・産業機械等WGにおいて、フェーズⅠの総括およびフェーズⅡ目標に関する報告を行いました。

審議会各委員からは、フェーズⅡにおけるCO₂削減チャレンジ目標の設定や、長期的なビジョンとしてGHG排出抑制・削減貢献に寄与する技術をマッピングで明示化したことに高い評価をいただくとともに、GHG削減貢献定量化の新たなIEC国際規格開発に期待が示されました。

■ 電機・電子温暖化対策連絡会 ポータルサイト

「電機・電子業界 CN行動計画」に関する情報(実施要領、参加申請、報告会資料等)は、こちらのサイトをご覧ください。
<http://www.denki-denshi.jp/>

■ 電機・電子業界「気候変動対応長期ビジョン」

日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言に先駆け、2020年1月に気候変動対応に係る長期戦略として電機・電子業界「気候変動対応長期ビジョン」を策定しました。近時の国内外の社会的な動向をふまえ、CNの実現をゴールと位置付けた内容とすべく見直しを進めており、2022年秋頃に改定版の発行を予定しています。
電機・電子温暖化対策連絡会では、業界の特徴を踏まえ、「基本方針」と将来の「めざす姿」を掲げ、その実現に向けて、「次世代の省エネ・脱炭素化技術の革新、高度情報利活用ソリューションの社会への実装」に取り組みます。
詳細は、上記ポータルサイトをご覧ください。



お問い合わせ

E-mail : ondankataisaku@jeita.or.jp

^{*1} 省エネルギー法に準拠した、活動量(生産高・個数・面積等)当たりのエネルギー使用量の改善を示す指標。

^{*2} 発電、家電製品、産業用機器、IT製品およびソリューションの計24製品の方法論を制定(2021年10月現在)。

Inter BEE 2021 NHK/JEITA共同出展報告



AVC部会は、リアル開催となったInter BEE 2021に、今年度もNHK/JEITA共同ブース出展しました。

テーマは、「つながる、つなげる ～あなたと紡ぐ！メディア新時代へ～」

出展概要

メディアの新時代を体感してもらうことをコンセプトに以下の内容について最先端の放送技術をご覧いただきました。

- 進化し続ける4K8Kコンテンツ制作の最新技術
- 安心・安全を支えるためのニュース・防災アプリ
- 昨年よりサービスを開始したNHKプラスなどのネットサービス
- AI/AR/VRを活用した未来のメディアのカタチを体験する没入型コンテンツやユニバーサルサービス



4K8Kコンテンツ

新4K8K衛星放送受信機

ブース内では、最新の新4K8K衛星放送対応テレビを展示し、実際に放送されている番組およびデータサービスのコンテンツをご覧いただきました。

4K・8Kテレビの魅力である、高画質、臨場感のある音響はもちろん、最新のテレビでは、リモコンに動画配

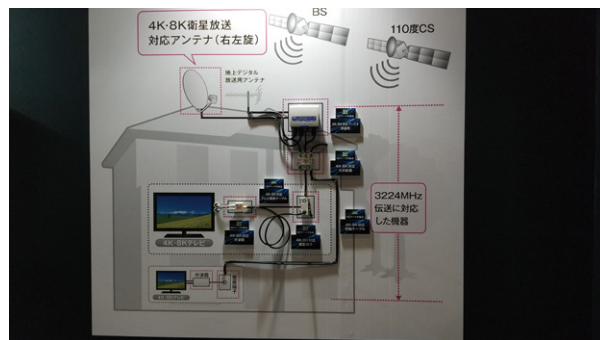
信サービスをダイレクトに選べるネット動画ボタンが配置され、多様なサービスが簡単に利用できることを感じてもらいました。

また、新4K8K衛星放送では、「d」ボタンを押すことでデータサービスが利用できます。期間限定で提供されていた2020東京オリンピック・パラリンピックの感動の名場面を、お楽しみいただきました。



新4K8K衛星放送受信方法

新4K8K衛星放送を受信するためには、さまざまな受信方法があります。個別に新4K8K衛星放送対応のアンテナを設置する方法、集合住宅などで共同受信する方法、その他ケーブルテレビによる視聴および光回線による視聴があります。中には工事を伴うものもありますので、リアル開催のメリットである対面による受信相談では、多くの方のご質問にお答えすることができました。



8K中継トライアル

2020年11月、マツダスタジアムとNHK広島をIPでつ



なご、SHVシアターで8Kパブリックビューイングのライブコンテンツとして公開した映像をご覧いただきました。

多くの野球中継は、スタジアムに設置した多くのカメラで多方向から撮影した映像を切り替えて、放送しています。

本トライアルでは、固定した8Kカメラでグラウンド全体を映した映像を中心に、スタジアムSEを22.2chマルチチャンネル音響で制作し、まるでスタジアムで観戦しているような臨場感を演出していました。



あまねく伝える・未来のメディア

“あまねく伝える”のコーナーでは、NHKの取り組みを中心に、以下の展示を行いました。

- NHKのユニバーサルサービスへの取り組みの一例として、気象やスポーツ等の「手話CG」の紹介
- AIコンテンツ開発として「ニュースのヨミ子さん」の紹介
- 最新ニュースはもちろん、地域ごとの天気予報や災害情報をお届けする「NHKニュース・防災アプリ」の紹介
- 総合・Eテレの番組を放送中から放送後1週間、PCやスマホでいつでもどこでも、何度でも楽しめるサービス「NHKプラス」の紹介

“未来のメディア”のコーナーは、NHK技術研究所で開発されている以下の展示・体験が行われました。

- 空間共有コンテンツ視聴システム
- AR技術を活用した番組への没入体験
- 没入型VRディスプレイ

AVC部会講演会

ブース展示とは別に、こちらも恒例のAVC部会講演会を開催しました。

テーマ：「イマーシブオーディオの現状と将来動向」

イマーシブオーディオ（立体オーディオ）は、国内でもサービスが開始され、音楽サービスから映像サービスへと広がりつつあります。

またヘッドホン／イヤホンだけではなく、TV、アンプ、サラウンドスピーカーといったAV機器での対応も広がり始めました。

一方で、複数の規格が存在し、ユーザにとっても、コンテンツの作り手にとってもわかりにくい状況にあることも事実です。

そこで、本講演会では、最新の状況を概観するとともに、コンテンツ制作環境や再生機器での視点についてコンテンツ制作側とユーザ側のそれぞれから有識者をお招きし、現状から、将来動向までお話しいただきました。

3Dイマーシブオーディオ制作のデザイン

入交 英雄氏・(株)WOWOWエグゼクティブ・クリエイター

大きく進化するイマーシブオーディオの世界

藤本 健氏・ライター



入交 英雄氏



藤本 健氏

イマーシブオーディオは、モノラルからステレオへの変化と同程度のインパクトがあるともいわれ、今後の発展に期待します。

「テレビ省エネ性表示についてのガイドライン」を改定



テレビネットワーク事業委員会傘下のテレビ環境／省エネ専門委員会（委員長：田島樹／ソニー（株））では、「テレビ省エネ性表示についてのガイドライン」を発行しています。本ガイドラインは、消費者の誤認や市場の混乱を未然に防止するため、カタログや取扱説明書等への表示内容、語句、および表示例などの指針を示しています。

この度、2021年5月14日に「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（以下、省エネ法）、2022年1月1日に「家庭用品品質表示法」（以下、家表法）が各々改正されたことを受けて、本ガイドラインを改定しました。以下に省エネ法の主な改正内容、本ガイドラインに掲載されている「カタログにおける表示例」の抜粋を記載します。

省エネ法の主な改正内容について

1. 対象機器の変更

- 有機ELテレビを追加
(ブラウン管テレビ、プラズマテレビは対象外に変更)

2. 年間消費電力量の測定条件および算出方法の変更

- 消費電力の測定時に、輝度条件を新たに設定
- 1日の平均視聴時間を5.1時間に変更
(旧基準は4.5時間。追加された0.6時間は録画視聴およびネット視聴時間分)
- 録画機能が内蔵されているテレビでは、平均録画時間を考慮した算出方法を用いる

3. 目標年度：2026年度(旧基準は2012年度)

4. 区分：4区分(旧基準は64区分)

- 液晶2K未満
- 液晶2K以上4K未満
- 液晶4K以上
- 有機EL



カタログにおける表示例(ガイドラインより抜粋)

本ガイドラインはJEITAホームページに掲載されておりますので、ご参照ください。

■JEITAホームページ「テレビ省エネ性表示ガイドライン」

https://home.jeita.or.jp/page_file/20211224112229_sqGu87MIRP.pdf

【カタログにおける表示例(ガイドラインより抜粋)】

表示事項	新ガイドライン(2026年度基準)			旧ガイドライン(2012年度基準)		
省エネルギーラベル → 法改正による 目標年度変更		達成率 168%	年間消費電力量 157 kWh/年		達成率 168%	年間消費電力量 157 kWh/年
「年間消費電力量」に関する説明文 → 法改正による 各時間の変更 および平均録画 時間の追加	年間消費電力量とは： 省エネ法に基づいて、1日あたり5.1時間の平均視聴時間/18.9時間の待機時間（電子番組表取得時間を含む）で算出した、一年間に消費する電力量です。 【録画機能を内蔵するテレビの場合】 年間消費電力量とは： 省エネ法に基づいて、一般家庭での1日の平均視聴時間（5.1時間）を基準に算出した、一年間に消費する電力量です。HDDを内蔵するテレビでは、1日の平均録画時間（視聴時0.4時間+待機時0.4時間）が算出に含まれています。			年間消費電力量とは： 省エネ法に基づいて、1日あたり4.5時間の動作時間/19.5時間の待機時間（電子番組表取得時間を含む）で算出した、一年間に使用する電力量です。		

12月度関西支部運営部会講演



関西支部では12月1日(水)にオンライン開催した運営部会に、(公財)東京財団政策研究所・主席研究員の柯隆氏を招き、「2022年の中国経済の展望—グローバルサプライチェーン再編の行方」と題する講演を行いました。



中国経済の現状

貯蓄率は個人・企業を合わせて40%に上り、投資を支えています。インフラ整備は箱物から5G、海底ケーブル等へ適切にシフトしており、個人消費もコロナ禍から回復。輸出はハイテク分野で米中デカップリングが進みますが、日用品は中国に依存せざるを得ません。

社会と政策の課題

2020年11月の都市部失業率は5.1%ですが、北京大学の推計では、出稼ぎ農民を含めると20%に上ります。資金調達に課題が多く、中小企業の平均寿命は2年9カ月に過ぎません。最低賃金は年10%水準で上昇し、競争力低下の要因となっています。今後、高齢化の進行で介護負担が増すことから、一人っ子政策の転換後も子供の増加は見られません。

今夏の電力不足は政府によるCO₂排出抑制との見方もありますが、通常は産業向けを抑制する所、家庭の電力も不足しており、主因は豪州との貿易対立に起因する石炭不足と考えられます。豪州炭輸入は既に一部再開、いずれ全面解禁されるでしょう。CO₂抑制より政権維持が優先されるものと考えます。

1995年以降、土地の払下げが可能となり不動産投資が急増。マンション空室率は40%に上り、恒大集団の巨額負債問題を含め、バブルのリスクが高まっています。

サプライチェーンの課題

半導体分野の上位に中国企業はなく、米中対立の激化で日本からの調達が増えています。国際特許出願数で中国は2019年に米国を逆転しましたが、オリジナリティのある特許は多くありません。一方、世界の貨物取扱量上位10港の内7つは中国で、通関システムの全デジタル化、自動運転実装など物流システムも非常に優秀です。労働者は一定の技能を獲得すると独立を選びます。技術を究めるよりは新たなビジネスモデルを取り入れモノを売ることに長けた民族と言えるでしょう。

デカップリング懸念の中、日本企業の米中ビジネスに関する調査(JBIC)では、地産地消へのシフトを進める企業は2割程度です。今後のサプライチェーン・マネジメントにはResiliencyが求められますが、補完的役割を期待されるベトナム等は、裾野産業や物流の脆弱性が課題です。自民党やJETROは「戦略物資＝国内製造、基幹部品＝中国から分散調達、日用品＝中国製造」の体制構築を進めますが、行政の認可や住民の同意など国内製造にも課題があります。

今後の日中関係

台湾情勢は注視を要します。米中緊張の中で中国は日本との対立を望みませんが、改善すれば日中関係は一気に不安定化の可能性もあります。時間のある内に今後の戦略を練っておくことが必要です。

日中両国での経験を踏まえ、冷静な分析と率直な意見が述べられました。公式情報を鵜呑みにせず、常識に照らして政権にとっての優先順位を見極めるべき、と述べられ、新たな視点で中国を見る貴重な機会となりました。

第98回機器・部品メーカー懇談会



支部部品運営委員会では、11月24日(水)に標記懇談会をハイブリッドで開催しました。リアルでお集まりいただいたの懇談会は約2年ぶりとなります。



最初に、村田恒夫 委員長((株)村田製作所 代表取締役会長)より開会の挨拶がありました。

「当懇談会は約半世紀に及ぶ歴史を積み重ねております。時々の技術・市場動向、業界の共通課題につき報告・議論し、機器と部品が共に発展できるよう努めてきました。本日は2050年カーボンニュートラルを中心テーマに据え、3名の講師より講演いただきます。取り組みを怠れば、企業の社会的存在も危うくなる重要課題と認識しております。今後、どのように対応してゆくのか、関西電力様、富士経済様、常葉大学様より学ぶと共に、皆様と議論し、解決の糸口を探りたいと考えています。」

2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組み

関西電力(株)

再生可能エネルギー事業本部の榎本和宏 部長より講演がありました。

関西電力グループでは、2050年のカーボンニュートラル社会実現に向けグループのリソースを結集、お客様はじめ関係各方面と連携し、①デマンドサイドのゼロカーボン化、②サプライサイドのゼロカーボン化、③水素社会への挑戦、



を3本柱に取り組みを進めます。再生可能エネルギーについては、2019年の389万kWから2030年には600万kWに拡大する目標を立てています。200万kW以上の新規開発には困難もありますが、関西地域のみならず、北海道から九州に至る全国で、太陽光、陸上/洋上風力、バイオマス、地熱等、多方面の開発を進めています。普及促進についても、デマンドサイドでニーズの高まる分散型太陽光電源の開発や、メンテナンスを含めたソリューションの提供に加え、国内外のRE100企業から要望の多い再生可能エネルギーの直接調達にも対応していきます。

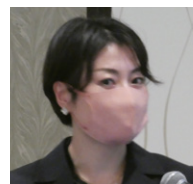
電気の利用と供給の両面を支える送配電の技術・ノウハウ・資産を活かし、ゼロカーボン社会の実現に貢献したいと考えています。

中国における脱炭素化対策／ 電力、工業、自動車産業の最新動向

富士経済グループ(株)

北京キメラ有限公司の姚 穎 総経理より講演がありました。

中国における2020年の部門別CO₂排出量(単位:億トン)は、電力40.6、工業37.3、建築10.0、交通9.9でした。今後は、2030年までのCO₂排出ピークアウト、2060年までのカーボンニュートラル実現を目標としています。電力部門については、2020年における風力・太陽光発電設備容量は5.35億kWでしたが、2030年にこれを12億kWに引き上げようとしています。工業部門では、今年、電力業界2,225社を対象に炭素排出取引制度がスタートしました。今後、鉄鋼、有色金属、石油化学、ケミカル、製紙、建築材、航空の8業種、約8,000社への展開が予定されています。交通部門では、自動車の全ライフサイ





クルを対象に低炭素化が進められます。2025年に評価技術・排出限度に関する規格の本格実施を計画すると共に、巨額の補助金により低炭素技術の開発を後押ししています。

車両電化の取り組みも急ピッチで進められています。国内自動車販売台数に新エネルギー車 (NEV=BEV+PHEV+REEV+FCV) が占める割合は、2020年に5.4%でしたが、2030年には40% (中国汽車工業協会) ~ 50% (富士キメラ) に達すると予測されています。国内のNEV市場は、新興ブランドの出現、スマホ業界からの参入、ICT企業との連携等により、プレイヤーが乱立する状況です。その中でHUAWEIは、自社ブランドで自動車市場に参入することはないと表明しつつ、北京汽車、長安汽車との連携を実現しています。5G通信からC-V2X、クラウド、電動化、自動運転、スマートコックピットに至る幅広い技術を保有しており、今後の動向が注目されます。

2050年脱炭素が作り出す社会とビジネスチャンス

常葉大学

山本隆三 名誉教授 (NPO法人 国際環境経済研究所 副理事長 兼 所長) より講演がありました。



本年6月のG7では、①CO₂捕捉・貯留装置を持たない石炭火力への政府支援を本年末までに中止、②化石燃料に対する非効率な助成金を25年までに廃止、等が合意されました。10月のCOP26では、排出削減対策を講じない石炭火力発電の段階的縮小、非効率な化石燃料に対する補助金の段階的廃止、等も合意に達し、脱炭素に向けた歩みが続いています。一方で、インドやアフリカをはじめ、貧困が課題となっている途

上国・地域では、まだまだ石炭火力発電に頼らざるを得ない現実もあります。

日本は、90年代以降の低成長により現在の1人当たりGDPは世界20位台に低迷、平均賃金も既に韓国を下回りました。人口は2050年に1億人、2100年には6,000万人を割ると予測され、高齢化も急速に進む中、再生可能エネルギー導入に伴う電気料金の上昇は大きな懸念材料となります。欧米では、小型モジュール炉 (原子力) 開発の動きが活発化しており、水素の製造にその電力を活用する選択肢も有力となっています。

難しいかじ取りではありますが、脱炭素への取り組みは、経済合理性の下、環境と成長を両立させた中で進めることが大変重要と考えています。

最後にJEITAの長尾尚人 専務理事より、JEITAによるGreen x Digitalの取り組みと関西支部の事務所移転について報告し、松本 功 副委員長 (ローム (株) 代表取締役社長) の挨拶を以て懇談会を閉会しました。その後は、会場参加者が講師を囲む懇談の時間を設け、さらに踏み込んだ情報交換が行われました。(写真はその様子)



カーボンニュートラル実現に向けた諸課題につき幅広い観点からお話いただくことができ、質疑応答も活発で、大変有意義な会となりました。



JEITAだよりはHPからもご覧いただけます

<https://www.jeita.or.jp>